

第24回 ワークス大卒求人倍率調査 (2008年卒)

〒105-0021 東京都港区東新橋1-2-5
株式会社リクルート ワークス研究所
所長 大久保 幸夫

株式会社リクルート（本社：東京都中央区、代表取締役社長 兼 CEO：柏木 齊）の人と組織に関する研究機関・ワークス研究所では、1984年から大卒求人倍率を算出しております。このたび、2008年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業の新卒採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向を調査し、それぞれを推計することにより算出しております。

- ・ 求人総数は、バブル期を上回り、過去最大の93.3万人に。
求人倍率は1.89倍から2.14倍へと16年振りに2倍を超える。

来春2008年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は93.3万人と、昨年よりも10.8万人増加（+13.0%）し、大幅な増加をみせた昨年の求人総数をさらに大きく上回り、調査開始以来最高水準となった。

一方、大学進学率の上昇とともに、増加し続けていた学生の民間企業就職希望者数は頭打ちとなり、43.7万人（-0.1%、400人減）となった。結果、需給バランスである求人倍率は2.14倍となった。

- ・ 従業員1000人未満企業の求人倍率は4.22倍、1000人以上企業は0.77倍と規模間で求人倍率の差がさらに拡大。従業員1000人未満企業は、厳しい採用環境に。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は73.0万人と、昨年より9.2万人増加（+14.3%）。民間企業就職希望者は17.3万人と、昨年より1.3万人の減少（-7.1%）。求人倍率は昨年の3.42倍から4.22倍へと大幅に上昇した。

一方、「従業員1000人以上企業」の求人総数は20.3万人と、昨年より1.6万人の増加（+8.6%）。民間企業就職希望者数は26.3万人となり、昨年より1.3万人の増加（+5.1%）。求人倍率は0.77倍と、昨年より0.02ポイント上昇した。

「従業員1000人未満企業」「従業員1000人以上企業」とも求人総数は増加しているが、学生の大手企業志向が高まり、1000人未満企業への就職希望者は昨年よりも減少していることから、今年も厳しい採用環境となることが予想される。

- ・ 全業種で求人数が昨年を上回り、「サービス・情報業」での伸びが最も高い。
就職希望者数は「製造業」「金融業」で増加、「流通業」「サービス・情報業」で減少。

求人総数は全業種において昨年を上回る水準となっており、どの業種においても求人意欲の高さがうかがえる。「サービス・情報業」で求人総数の伸びが最も高く、昨年より1.9万人の増加（+17.6%）であった。

民間企業就職希望者数は「製造業」（+0.4%）、「金融業」（+3.2%）で増加したのに対して、「流通業」（-2.9%）、「サービス・情報業」（-0.6%）で減少した。

求人倍率は「金融業」0.39倍、「サービス・情報業」0.72倍、「製造業」2.64倍、「流通業」7.31倍となり、業種間の求人倍率の差もさらに拡大した。

＜お問い合わせ先＞

株式会社リクルート ワークス研究所
角方（かくほう）正幸／松澤 友子
03-6835-9246（直通）

e-mail: tomoko_matsuzawa@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com/>

＜移転のお知らせ＞

2009年6月22日より、下記に移転いたしました。
〒100-6640
東京都千代田区丸の内1-9-2
グラントウキョウサウスタワー

【目次】

調査概要	2
大卒求人倍率の定義	2
全体	3~4
参考：「従業員規模別」「業種別」の集計は1996年3月卒より実施	
従業員規模別	5
業種別	6~7
時系列データ	8~9
推計方法	10

【調査概要】

調査目的：2008年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,315社

調査項目：2008年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2007年2月8日～3月12日

回収社数：4,350社

【学生】

調査対象：2008年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細はP10を参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したものです。

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注）求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。
推計方法については、本資料10ページに記載。

【全体】

来春2008年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は93.3万人と昨年よりも10.8万人増加(+13.0%)し、調査開始以来最高水準となった。その背景として、景気の緩やかな回復が継続する環境下での求人需要の活発化や、徐々ににはじまっている団塊世代の定年退職問題がある。

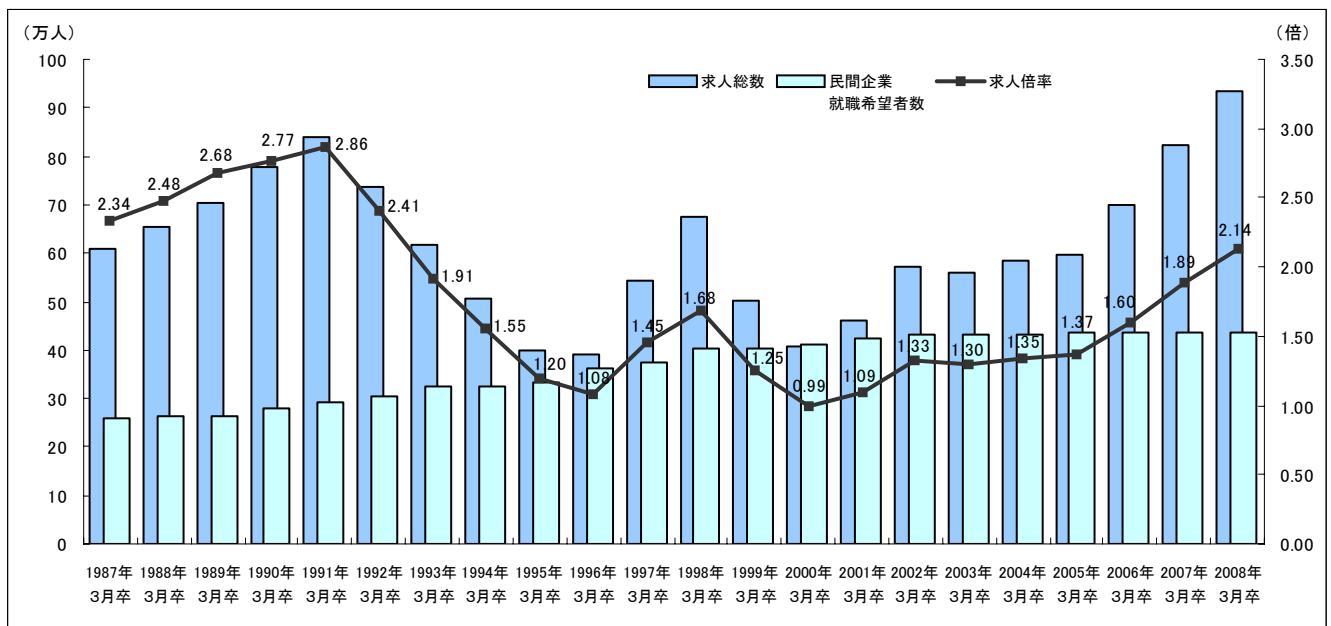
一方、大学進学率の上昇とともに増加し続けていた、学生の民間企業就職希望者数は頭打ちとなり、43.7万人(-0.1%、400人減)となった。結果、需給バランスである求人倍率は、2.14倍となった。

また、今回の調査結果から浮き上がってくるのは、採用における企業規模間格差の拡大である。

規模別でみると、従業員1000人以上規模の企業は求人倍率が0.77倍であるのに対し、1000人未満の企業は4.22倍と、企業規模間の倍率の差は昨年よりさらに拡大している。特に今年は、従業員1000人未満の企業において求人意欲が高まっている(+14.3%)、それに対して学生の希望は大手企業志向がみられることから、中小・零細企業において、特に厳しい採用環境となることが予想される。

業種別ではすべての業種で求人倍率が上昇し、それぞれ「流通業」7.31倍、「製造業」2.64倍、「サービス・情報業」0.72倍、「金融業」0.39倍となった。この結果、業種間での求人倍率の差が開いた。また、全業種において求人総数が増加しているが、今年は「サービス・情報業」での伸びが最も高くなっている。最も求人倍率の高い「流通業」では、さらに大幅な倍率の増加がみられ、今年も引き続き厳しい採用環境となることが推測される。

■ 求人総数・民間企業就職希望者数・大卒求人倍率の推移



【全体】時系列データ

■ 求人総数及び民間企業就職希望者数の推移

求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%

	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒
求人倍率	1.20倍	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍
求人総数	400,400	390,700	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400
対前年増減数	▲106,800	▲9,700	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800
対前年増減率	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%
民間企業 就職希望者数	332,800	362,200	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200
対前年増減数	+6,300	+29,400	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200
対前年増減率	+1.9%	+8.8%	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%

	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

参考【従業員規模別】

集計は1996年3月卒より実施

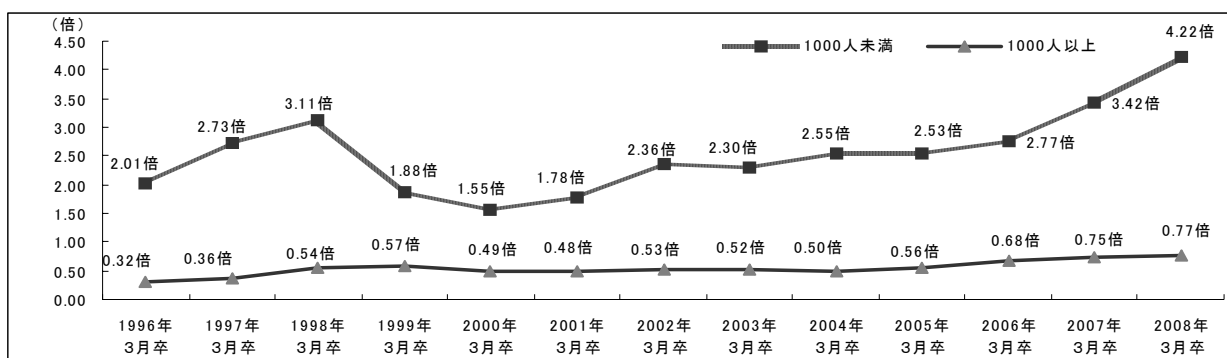
従業員規模別の求人総数と民間企業就職希望者数をみる。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は73.0万人と、昨年の63.8万人より9.2万人増加(+14.3%)。一方、民間企業就職希望者数は17.3万人と、昨年より1.3万人の減少(-7.1%)。したがって、求人倍率は昨年の3.42倍から4.22倍へと大幅に上昇している。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は20.3万人と、昨年より1.6万人の増加(+8.6%)。一方、民間企業就職希望者数は26.3万人となり、昨年より1.3万人の増加(+5.1%)。求人倍率は0.77倍と昨年より0.02ポイント上昇している。

「従業員1000人以上企業」「従業員1000人未満企業」ともに求人総数は上昇しているが、今年は1000人未満の企業において、求人総数が対前年2ケタの伸びとなった。一方で、学生の手先志向は強まり、1000人未満企業への就職希望者数が減少している。そのため、規模別の求人倍率の差が拡大し、1000人未満企業では昨年以上に厳しい採用環境となることが予想される。

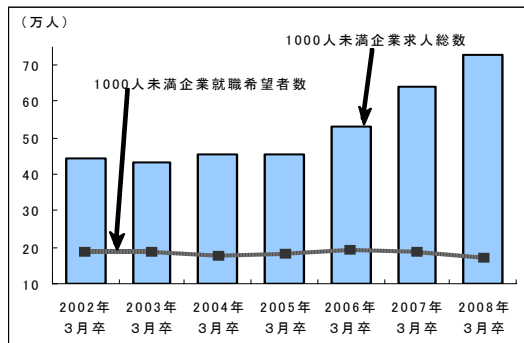
■従業員規模別大卒求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒
全体	1.08	1.45	1.68	1.25	0.99	1.09	1.33	1.30	1.35	1.37	1.60	1.89	2.14
1000人未満	2.01	2.73	3.11	1.88	1.55	1.78	2.36	2.30	2.55	2.53	2.77	3.42	4.22
1000人以上	0.32	0.36	0.54	0.57	0.49	0.48	0.53	0.52	0.50	0.56	0.68	0.75	0.77

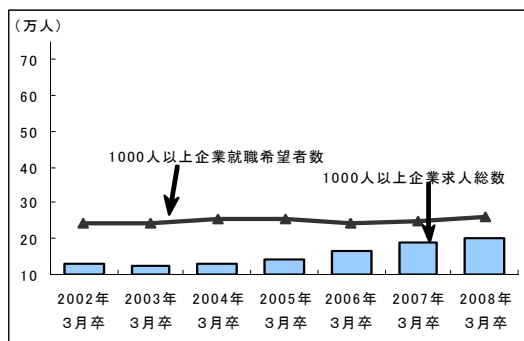
■従業員規模別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

□1000人未満企業



求人総数及び民間企業就職希望者数(人)							
【1000人未満】	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒
求人総数(A)	445,900	434,700	456,100	454,000	534,200	638,300	729,800
対前年増減数	+89,700	▲11,200	+21,400	▲2,100	+80,200	+104,100	+91,500
対前年増減率	+25.2%	▲2.5%	+4.9%	▲0.5%	+17.7%	+19.5%	+14.3%
民間企業就職希望者数(B)	189,200	188,800	179,100	179,300	192,900	186,400	173,100
対前年増減数	▲11,500	▲400	▲9,700	+200	+13,600	▲6,500	▲13,300
対前年増減率	▲5.7%	▲0.2%	▲5.1%	+0.1%	+7.6%	▲3.4%	▲7.1%
過不足数(B-A)	▲256,700	▲245,900	▲277,000	▲274,700	▲341,300	▲451,900	▲556,700

□1000人以上企業



求人総数及び民間企業就職希望者数(人)							
【1000人以上】	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒
求人総数(A)	127,500	125,300	127,500	142,900	164,600	186,700	202,800
対前年増減数	+22,100	▲2,200	+2,200	+15,400	+21,700	+22,100	+16,100
対前年増減率	+21.0%	▲1.7%	+1.8%	+12.1%	+15.2%	+13.4%	+8.6%
民間企業就職希望者数(B)	241,000	242,000	254,600	255,800	243,400	250,500	263,400
対前年増減数	+19,600	+1,000	+12,600	+1,200	▲12,400	+7,100	+12,900
対前年増減率	+8.9%	+0.4%	+5.2%	+0.5%	▲4.8%	+2.9%	+5.1%
過不足数(B-A)	+113,500	+116,700	+127,100	+112,900	+78,800	+63,800	+60,600

※2001年3月卒以前のデータは、P8参照

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数をみる。

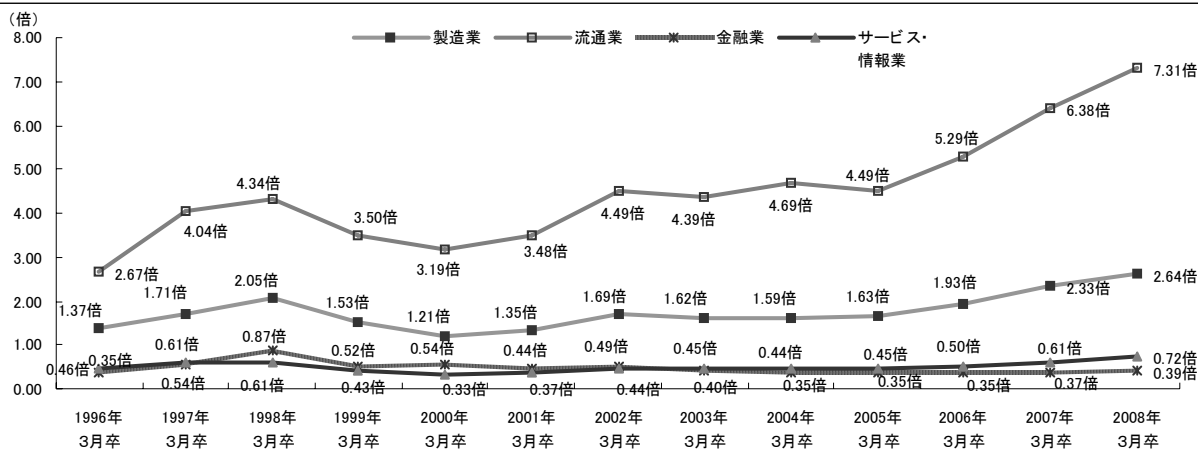
全業種において採用意欲が高まり、昨年は「金融業」の伸び率が最も高かったが、今年は「サービス・情報業」で最も求人総数が増加した(+17.6%)。一方、学生側の民間企業就職希望者数は、「製造業」(+0.4%)と「金融業」(+3.2%)で増加したのに対して、「流通業」(-2.9%)と「サービス・情報業」(-0.6%)で減少した。

その結果、求人倍率は「流通業」で最も高く7.31倍、次いで「製造業」の2.64倍となった。これに対して「サービス・情報業」では0.72倍、「金融業」では0.39倍となった。

したがって、「流通業」では今年も引き続き厳しい採用環境が続くと推測される。「製造業」については、大手メーカーなどが採用に力を入れていることもあり、求人総数・民間企業就職希望者数ともに増加しているが、求人総数の増加率に対して学生側の就職希望者数が微増であるため、比較的高い求人倍率となった。「サービス・情報業」は4業種の中で最も採用意欲が高まっているが、民間企業就職希望者数は減少しているため、求人倍率は昨年より増加し、0.72倍となった。「金融業」は昨年求人総数・民間企業就職希望者数ともに大幅に増加したが、今年は高留まりの状態にあると考えられる。

以上から、企業の採用意欲は全業種において高まっているが、民間企業就職希望者数が業種によって偏りがあるため、業種間での求人倍率の差が大きくなった。

■業種別大卒求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
製造業	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍
流通業	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍
サービス・ 情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍

※「業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移」は次ページ

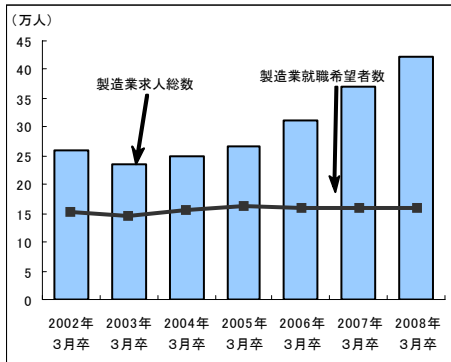
参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

※2001年3月卒以前のデータは、P9参照

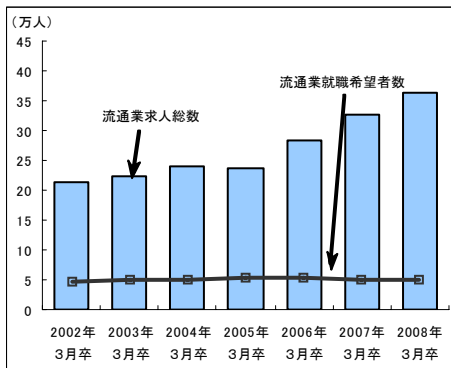
□製造業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【製造業】	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人総数(A)	258,000	233,700	248,400	265,300	310,100	371,300	421,600
対前年増減数	+51,000	▲24,300	+14,700	+16,900	+44,800	+61,200	+50,300
対前年増減率	+24.6%	▲9.4%	+6.3%	+6.8%	+16.9%	+19.7%	+13.5%
民間企業就職希望者数(B)	152,400	144,400	155,800	162,400	160,600	159,200	159,800
対前年増減数	▲600	▲8,000	+11,400	+6,600	▲1,800	▲1,400	+600
対前年増減率	▲0.4%	▲5.2%	+7.9%	+4.2%	▲1.1%	▲0.9%	+0.4%
過不足数(B-A)	▲105,600	▲89,300	▲92,600	▲102,900	▲149,500	▲212,100	▲261,800

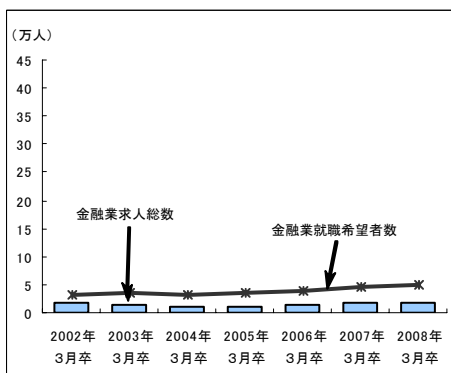
□流通業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【流通業】	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人総数(A)	211,700	222,000	238,700	237,100	282,900	327,500	363,800
対前年増減数	+39,900	+10,300	+16,700	▲1,600	+45,800	+44,600	+36,300
対前年増減率	+23.2%	+4.9%	+7.5%	▲0.7%	+19.3%	+15.8%	+11.1%
民間企業就職希望者数(B)	47,200	50,600	50,900	52,800	53,500	51,300	49,800
対前年増減数	▲2,100	+3,400	+300	+1,900	+700	▲2,200	▲1,500
対前年増減率	▲4.3%	+7.2%	+0.6%	+3.7%	+1.3%	▲4.1%	▲2.9%
過不足数(B-A)	▲164,500	▲171,400	▲187,800	▲184,300	▲229,400	▲276,200	▲314,000

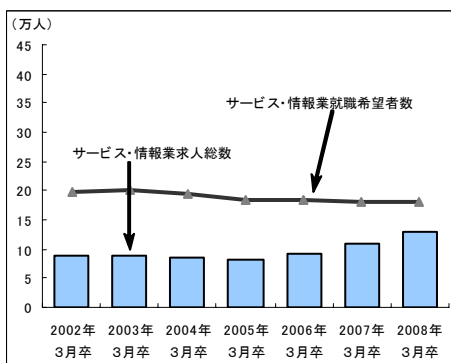
□金融業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【金融業】	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人総数(A)	16,500	14,400	11,600	12,000	13,500	17,100	18,900
対前年増減数	+2,200	▲2,100	▲2,800	+400	+1,500	+3,600	+1,800
対前年増減率	+15.4%	▲12.7%	▲19.4%	+3.4%	+12.5%	+26.7%	+10.5%
民間企業就職希望者数(B)	33,400	36,300	33,300	34,600	38,400	46,400	47,900
対前年増減数	+800	+2,900	▲3,000	+1,300	+3,800	+8,000	+1,500
対前年増減率	+2.5%	+8.7%	▲8.3%	+3.9%	+11.0%	+20.8%	+3.2%
過不足数(B-A)	+16,900	+21,900	+21,700	+22,600	+24,900	+29,300	+29,000

□サービス・情報業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【サービス・情報業】	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人総数(A)	87,200	90,000	85,000	82,500	92,300	109,100	128,300
対前年増減数	+18,700	+2,800	▲5,000	▲2,500	+9,800	+16,800	+19,200
対前年増減率	+27.3%	+3.2%	▲5.6%	▲2.9%	+11.9%	+18.2%	+17.6%
民間企業就職希望者数(B)	197,300	199,500	193,700	185,300	183,800	180,000	179,000
対前年増減数	+10,200	+2,200	▲5,800	▲8,400	▲1,500	▲3,800	▲1,000
対前年増減率	+5.5%	+1.1%	▲2.9%	▲4.3%	▲0.8%	▲2.1%	▲0.6%
過不足数(B-A)	+110,100	+109,500	+108,700	+102,800	+91,500	+70,900	+50,700

参考【時系列データ】

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000人	655,700人	704,100人	779,200人	840,400人	738,100人	617,000人	507,200人	400,400人	390,700人
民間企業 就職希望者数	259,500人	264,600人	262,800人	281,000人	293,800人	306,200人	323,200人	326,500人	332,800人	362,200人

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500人	675,200人	502,400人	407,800人	461,600人	573,400人	560,100人	583,600人	596,900人	698,800人
民間企業 就職希望者数	373,800人	403,000人	403,500人	412,300人	422,000人	430,200人	430,800人	433,700人	435,100人	436,300人

	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍
求人総数	825,000人	932,600人
民間企業 就職希望者数	436,900人	436,500人

全体

従業員規模別の集計は、1996年3月卒より実施

【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍
求人総数	326,200人	469,200人	553,800人	392,100人	300,800人	356,200人	445,900人	434,700人	456,100人	454,000人
民間企業 就職希望者数	162,400人	172,000人	177,900人	208,500人	194,200人	200,700人	189,200人	188,800人	179,100人	179,300人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	2.77倍	3.42倍	4.22倍
求人総数	534,200人	638,300人	729,800人
民間企業 就職希望者数	192,900人	186,400人	173,100人

【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍
求人総数	64,500人	72,200人	121,400人	110,300人	107,000人	105,400人	127,500人	125,300人	127,500人	142,900人
民間企業 就職希望者数	199,800人	201,800人	225,100人	195,100人	218,100人	221,400人	241,000人	242,000人	254,600人	255,800人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	0.68倍	0.75倍	0.77倍
求人総数	164,600人	186,700人	202,800人
民間企業 就職希望者数	243,400人	250,500人	263,400人

従業員規模別

参考【時系列データ】

業種別の集計は、1996年3月卒より実施

【製造業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍
求人総数	176,000人	233,800人	290,600人	222,800人	169,200人	207,000人	258,000人	233,700人	248,400人	265,300人
民間企業 就職希望者数	128,800人	136,900人	141,700人	145,700人	140,000人	153,000人	152,400人	144,400人	155,800人	162,400人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.93倍	2.33倍	2.64倍
求人総数	310,100人	371,300人	421,600人
民間企業 就職希望者数	160,600人	159,200人	159,800人

【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍
求人総数	136,700人	196,400人	253,500人	190,300人	160,300人	171,800人	211,700人	222,000人	238,700人	237,100人
民間企業 就職希望者数	51,100人	48,600人	58,400人	54,400人	50,200人	49,300人	47,200人	50,600人	50,900人	52,800人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	5.29倍	6.38倍	7.31倍
求人総数	282,900人	327,500人	363,800人
民間企業 就職希望者数	53,500人	51,300人	49,800人

【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍
求人総数	17,900人	23,700人	25,700人	13,900人	13,500人	14,300人	16,500人	14,400人	11,600人	12,000人
民間企業 就職希望者数	51,200人	44,000人	29,500人	26,700人	24,700人	32,600人	33,400人	36,300人	33,300人	34,600人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.37倍	0.39倍
求人総数	13,500人	17,100人	18,900人
民間企業 就職希望者数	38,400人	46,400人	47,900人

【サービス・ 情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍
求人総数	60,100人	87,600人	105,400人	75,300人	64,800人	68,500人	87,200人	90,000人	85,000人	82,500人
民間企業 就職希望者数	131,100人	144,300人	173,400人	176,700人	197,400人	187,100人	197,300人	199,500人	193,700人	185,300人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	0.50倍	0.61倍	0.72倍
求人総数	92,300人	109,100人	128,300人
民間企業 就職希望者数	183,800人	180,000人	179,000人

業種別

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

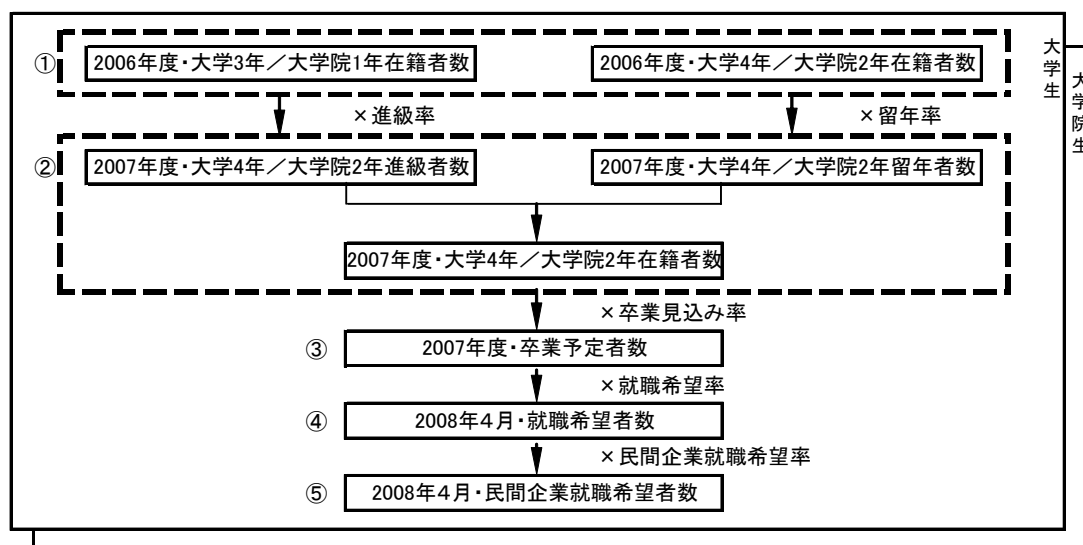
- ①集計社数の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成14年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた735,084社にウェイトバックしている。
- ②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2006年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2006年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2007年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績を元に、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2007年度・卒業予定者数
- ④2008年4月・就職希望者数
- ⑤2008年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）



■従業員規模別、業種別の就職希望者数

2008年3月卒業予定者を対象とした「就職ブランド調査2007」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象：2008年3月卒業予定者（大学卒業予定者：調査時3年生対象、大学院修了予定者：調査時1年生対象）53万9602人

集計サンプル数：大学生 14,061人 大学院生 2,074人

調査期間：2007年2月14日～2月27日

調査方法：対象者に電子メールで調査を告知し、弊社調査用ホームページ上で回答

推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）
②業種別就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）